

福井大学教職協働推進ポリシー

令和4年1月11日

国立大学法人福井大学は、本学の存在意義と在り方を表した「格致によりて人と社会の未来を拓く」を理念とし、福井の地より、世界の様々な地域において、そこに集う人と共に、持続可能な社会の実現に向けて、新たな未来を拓くことを目指している。

この理念を実現するための道標として、2040年に向け福井大学の未来像を具現化するための「福大ビジョン2040」を策定し、学長のガバナンスのもと、総力的大学経営の実現をミッションとしている。

このミッションを実現するためには、教員と職員との適切な役割分担の下で、連携体制を確保し、協働により職務を遂行することが不可欠であり、下記の取組により組織的かつ効果的な大学運営を推進していくものとする。

記

1. 教職協働体制の整備

教員と職員とを織り交ぜた組織構成により、対等な位置付けで職務を遂行し、大学改革をさらに推進していく中で、教員・職員それぞれの立場からの積極的な意思決定への参画を促進する。

加えて、国立大学法人以降、大学経営をめぐる課題が高度化・複雑化する中、教員と職員が共通の認識の下に大学運営に携わることが不可欠であり、教員と職員の合同でのFD・SD研修等の実施により、教職協働の機運を上昇させる。

2. 職員の専門性向上

職員が教員と対等な立場で大学運営に参画するには、企画力・コミュニケーション力・語学力等の向上が必須であり、より組織的・計画的な長期的育成に資する教育(研修等)を教員の理解・支援のもと、計画し、実施していく。

併せて、教育等の内部質保証に伴うIR業務や、海外大学との連携等に伴う国際的な調整能力を要する業務、産学連携の進展に伴う知的財産管理等の知見を要する業務など、職員が担う職務内容も変容してきており、そうした専門性の高い職務に対応する職員の確保、業務の特殊性に応じたキャリアパスやスキルの取得について検討を進め、これら事務局全体の課題解決を目指す。

加えて、職員自らが、自己・組織の課題を設定し、主体的に研修等に参加することで自己研鑽を行うことを組織として支援する体制を一層進展させていく。